



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンテック

コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英

TEL 03-3265-6181

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,224	△10.7	△55	—	30	△88.1	147	12.3
26年3月期第1四半期	8,090	36.2	△34	—	252	—	131	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 105百万円 (△65.0%) 26年3月期第1四半期 302百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.96	—
26年3月期第1四半期	6.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,476	29,189	73.9
26年3月期	40,985	29,224	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,189百万円 26年3月期 29,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.6	400	△31.3	600	△37.9	350	△44.7	16.48
通期	38,000	△0.1	900	△24.7	1,200	△41.0	700	△42.9	32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,805,000 株	26年3月期	23,805,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,568,363 株	26年3月期	2,567,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	21,236,867 株	26年3月期1Q	21,413,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページをご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△3.8	300	△14.7	500	△26.9	300	△22.9	14.13
通期	28,000	△1.1	700	△9.7	1,000	△36.0	600	△29.0	28.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) (参考) 四半期個別業績	9
(2) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動が影響し、消費動向は減少傾向が見られたものの、政府・日本銀行による経済対策や金融政策などの各種政策効果を背景として、国内景気は緩やかながらも回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共工事や国内需要の増加を背景とした民間工事にも投資加速の動きがありましたが労務単価・資材価格の上昇などで、受注競争は一層厳しいものとなりました。

このような受注環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進してまいりました（営業停止処分期間中を除く。）が、当社においては独占禁止法違反があったとして、全国における電気工業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、平成26年6月11日から平成26年8月9日までの60日間の営業停止処分を受けた影響がありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高79億82百万円（前年同四半期比34.2%減）、売上高72億24百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

収益面では前年同四半期と比べ売上総利益率はわずかながら改善したものの、売上高の減少や人件費の増加などの影響により営業損失55百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりましたが、持分法による投資利益50百万円などにより経常利益30百万円（前年同四半期は経常利益2億52百万円）となり、投資有価証券売却益2億円により四半期純利益1億47百万円（前年同四半期は四半期純利益1億31百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間の売上高は47億17百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、営業利益は1億49百万円（前年同四半期は、営業利益1億70百万円）となりました。

(東南アジア)

当第1四半期連結累計期間の売上高は20億11百万円（前年同四半期比28.9%減）となり、営業利益は32百万円（前年同四半期は、営業利益70百万円）となりました。

(その他アジア)

当第1四半期連結累計期間の売上高は4億95百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業損失は7百万円（前年同四半期は、営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、394億76百万円となりました。主な要因は、現金預金4億33百万円および未成工事支出金1億82百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等22億48百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、102億87百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等5億42百万円および未払法人税等5億87百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、291億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産が223,667千円増加し、退職給付に係る負債が34,612千円減少、利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,434,946	12,868,369
受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755	10,922,242
有価証券	1,798,851	1,798,761
未成工事支出金	262,256	444,888
繰延税金資産	175,786	127,193
その他	1,488,554	1,545,668
貸倒引当金	△1,789,211	△1,771,000
流動資産合計	27,541,939	25,936,124
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,771,958	3,766,787
その他(純額)	1,945,682	1,880,341
有形固定資産合計	5,717,640	5,647,128
無形固定資産	54,107	48,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,236	3,509,862
投資不動産(純額)	3,564,268	3,633,505
その他	657,192	879,150
貸倒引当金	△176,560	△177,760
投資その他の資産合計	7,672,137	7,844,759
固定資産合計	13,443,885	13,540,834
資産合計	40,985,825	39,476,958
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,986,091	6,443,742
未払法人税等	629,810	42,598
未成工事受入金	2,141,514	2,060,583
完成工事補償引当金	21,000	21,000
工事損失引当金	75,814	42,310
賞与引当金	135,732	-
その他	806,863	677,007
流動負債合計	10,796,827	9,287,241
固定負債		
繰延税金負債	353,802	440,908
役員退職慰労引当金	286,552	292,583
退職給付に係る負債	47,597	-
その他	277,017	266,874
固定負債合計	964,969	1,000,367
負債合計	11,761,797	10,287,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,184,936	26,192,750
自己株式	△1,043,252	△1,043,707
株主資本合計	28,338,936	28,346,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,879	504,330
繰延ヘッジ損益	-	△1,891
為替換算調整勘定	401,196	352,402
退職給付に係る調整累計額	△12,984	△11,786
その他の包括利益累計額合計	885,092	843,054
純資産合計	29,224,028	29,189,350
負債純資産合計	40,985,825	39,476,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,090,662	7,224,772
売上原価	7,323,865	6,443,063
売上総利益	766,796	781,708
販売費及び一般管理費	801,526	837,029
営業損失(△)	△34,729	△55,321
営業外収益		
受取利息	4,879	5,501
受取配当金	25,302	24,522
受取地代家賃	81,582	82,717
為替差益	113,686	-
持分法による投資利益	13,788	50,753
その他	89,712	23,542
営業外収益合計	328,952	187,037
営業外費用		
不動産賃貸費用	25,830	38,041
為替差損	-	29,224
その他	16,295	34,354
営業外費用合計	42,126	101,619
経常利益	252,096	30,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200,418
特別利益合計	-	200,418
特別損失		
固定資産除却損	1,935	168
ゴルフ会員権退会損	1,000	-
特別損失合計	2,935	168
税金等調整前四半期純利益	249,161	230,346
法人税等	117,520	82,534
少数株主損益調整前四半期純利益	131,641	147,812
少数株主利益	-	-
四半期純利益	131,641	147,812

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,641	147,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,734	7,450
繰延ヘッジ損益	-	△1,891
為替換算調整勘定	142,105	△48,794
退職給付に係る調整額	-	1,197
その他の包括利益合計	170,839	△42,037
四半期包括利益	302,480	105,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,480	105,775
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,778,333	2,830,005	482,323	8,090,662	—	8,090,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,778,333	2,830,005	482,323	8,090,662	—	8,090,662
セグメント利益又は 損失(△)	170,110	70,520	△7,799	232,832	△267,562	△34,729

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△267,562千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,717,352	2,011,805	495,614	7,224,772	—	7,224,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	—	84	△84	—
計	4,717,352	2,011,889	495,614	7,224,856	△84	7,224,772
セグメント利益又は 損失(△)	149,523	32,557	△7,921	174,159	△229,480	△55,321

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△229,480千円には、セグメント間取引消去△84千円、配賦不能営業費用△229,396千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別業績

(参考) 平成27年3月期第1四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,266	△15.9	△118	—	△72	—	69	11.9
26年3月期第1四半期	6,265	42.9	△91	—	166	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.25	—
26年3月期第1四半期	2.88	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,651	27,188	78.5
26年3月期	36,165	27,254	75.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 27,188百万円 26年3月期 27,254百万円

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円、%)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	9,681,097	79.8	5,621,707	70.4	△4,059,389	△41.9
電力工事	1,921,327	15.8	1,233,480	15.5	△687,846	△35.8
空調給排水工事	333,538	2.7	949,402	11.9	615,864	184.6
機器製作	200,682	1.7	177,636	2.2	△23,046	△11.5
合計	12,136,645	100.0	7,982,226	100.0	△4,154,418	△34.2

② 連結売上実績

(単位：千円、%)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	6,097,878	75.4	5,175,821	71.6	△922,057	△15.1
電力工事	1,439,465	17.8	1,701,925	23.6	262,460	18.2
空調給排水工事	430,218	5.3	215,786	3.0	△214,432	△49.8
機器製作	123,099	1.5	131,238	1.8	8,139	6.6
合計	8,090,662	100.0	7,224,772	100.0	△865,890	△10.7